

平成21年度(2009年度)

事業報告書

(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

学校法人 幾徳学園

学校法人幾徳学園の平成21年度(2009年度)における事業の概況を、つぎのとおりご報告申し上げます。

1. 法人の概要

(1) 創設と沿革

日本水産業界の先達であった中部幾次郎翁(大洋漁業/現マルハニチロホールディングスの創業者)とその後継者たる中部謙吉初代理事長は、大学・高校その他の教育機関に諸施設を贈り、また教育の機会均等のため財団法人中部奨学会を設立するなど育英事業に意を注いできたが、さらに、わが国の工業を担う有為の技術者を育成することにより、科学技術創造立国の振興・発展に寄与し、人類の幸福に貢献したいとの高い理想をもって、昭和37年12月に学校法人幾徳学園を創立し、翌38年4月に幾徳工業高等専門学校を開学した。

しかし、急速な科学技術の進歩により、さらに高度の学術研究と教育の必要性が強く要請され、学園もこれに応じて昭和50年4月幾徳工業大学を開学し、昭和53年3月には幾徳工業高等専門学校を閉校した。

昭和63年4月神奈川工科大学に大学名を変更し、平成元年4月神奈川工科大学大学院工学研究科修士課程を開設、平成5年4月大学院工学研究科に博士後期課程を設置し、平成8年4月修士課程を博士前期課程に課程名称を変更した。

この頃から、学術交流を目的として外国の大学と協定を締結し、国際交流を推進するとともに、平成12年4月からは、産業技術総合研究所と教育研究協定を締結し、連携大学院を設置した。

平成15年4月からは、情報学部を設置し、工学部とあわせ2学部となり、平成16年4月からは、情報学部の情報メディア学科を増設し、2学部、8学科の体制となった。

平成18年3月末日をもって、工学部システムデザイン工学科、同福祉システム工学科の2学科を募集停止とし、平成18年4月から、工学部に自動車システム開発工学科、ロボット・メカトロニクス学科および応用バイオ科学学科の3学科を新設するとともに、工学部電気電子工学科の学科名称を電気電子情報工学科に変更した。これにより、工学部8学科(募集停止の2学科を含む)、情報学部3学科の2学部11学科体制となった。

平成20年4月からは、社会情勢および募集状況等を踏まえ、工学部3学科(自動車システム開発工学科、ロボット・メカトロニクス学科、応用バイオ科学学科)を改組転換し、創造工学部自動車システム開発工学科、同ロボット・メカトロニクス学科、応用バイオ科学部応用バイオ科学学科を設置し、同時に創造工学部にホームエレクトロニクス開発学科を新設した。また、社会の要請に応えるべく、情報学部情報ネットワーク工学科を同情報ネットワーク・コミュニケーション学科に名称変更した。これにより、工学部5学科(募集停止の2学科を含む)、情報学部3学科、創造工学部3学科、応用バイオ科学部1学科の4学部12学科体制となった。

平成21年度からは、新たな分野として機械工学科に航空宇宙専攻、情報工学科に情報デザインコース、情報ネットワーク・コミュニケーション学科に情報セキュリティコース、ロボット・メカトロニクス学科に人間福祉・健康科学コースをスタートさせた。また、平成22年度に向けて、応用バイオ科学部に栄養生命科学科を設置する計画を申請し、認可された。さらに、工学研究科にロボット・メカトロニクスシステム専攻を設置すべく届出を行い、受理された。

これまでの卒業生は、幾徳工業高等専門学校1,152名、神奈川工科大学(幾徳工業大学を含む)学部生25,357名、大学院生1,148名にのぼる。

(2)設置する学校

神奈川工科大学（神奈川県厚木市下荻野1030番地）

(3)学部、学科の名称、入学定員、収容定員、学生数等

(平成21年4月1日現在)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
工学部	機械工学科	150	600	721
	電機電子情報工学科	70	400	408
	応用化学科	70	330	341
	システムデザイン工学科	0	0	31
	福祉システム工学科	0	0	15
計		290	1,330	1,516
情報学部	情報工学科	150	600	670
	情報ネットワーク・コミュニケーション学科	120	480	511
	情報メディア学科	140	560	680
計		410	1,640	1,861
創造工学部	自動車システム開発工学科	105	390	418
	ロボット・メカトロニクス学科	90	360	404
	ホームエレクトロニクス開発学科	50	100	100
計		245	850	922
応用バイオ科学部	応用バイオ科学科	100	360	450
学 部 計		1,045	4,180	4,749

(単位：名)

(4)大学院の専攻、課程の名称、入学定員、収容定員、学生数等

(平成21年4月1日現在)

大学院	専 攻	入学定員	収容定員	学生数
工学研究科 博士前期課程	機械工学専攻	16	32	29
	電気電子工学専攻	16	32	25
	応用化学専攻	16	32	32
	機械システム工学専攻	18	36	43
	情報工学専攻	18	36	74
前期課程 計		84	168	203
工学研究科 博士後期課程	機械工学専攻	2	6	0
	電気電子工学専攻	2	6	1
	応用化学専攻	2	6	0
	機械システム工学専攻	2	6	0
	情報工学専攻	2	6	4
後期課程 計		10	30	5
大学院 計		94	198	208

(単位：名)

(5)役員、評議員、教職員の概要 (平成22年3月31日現在)

【役員】理事11名、監事2名 (敬称略)

理事長 中部謙一郎
筆頭理事 高橋 正
理事 (学長) 小宮一三
理事 (副学長) 松本邦男、理事 (副学長) 森 武昭
理事 石上純男、理事 河野隆二、理事 谷村浩二
理事 柴田淳之助、理事 関 正、理事 後藤至宏

監事 河田 清、監事 大西興次郎

【評議員】33名 (敬称略)

小宮一三、伊藤敏英、内山洋司、福島洋一、中山裕之、阿部 嗣
中部謙一郎、石上純男、谷村浩二、柴田淳之助、関 正
高島 浩、青木賢治、中部由郎、青山 侑、栗林直幸、前島一夫
松下 亮、高山 稔、中谷修己、高野角司、三島吉夫、富澤昌美
巢山隆之、徳増眞司、関 靖夫、遠藤順一、菊地幹夫、山本一雄
花山政忠、久保田昌彦、前泊哲明、塚田博之

【教職員の概要】281名

教育職員 192名

(内訳)

教 授 101名 (任期制 1名を含む。)

准教授 50名 (任期制 8名を含む。)

講 師 8名

助 教 27名 (任期制10名を含む。)

助 手 6名

事務職員 52名

技 師 1名

嘱託職員 36名 (事務職員、技師およびリエゾンオフィス職員を含む。)

2. 事業の概要

私立大学を取り巻く経営環境は、加速度的に厳しさを増しており、このような環境下、本法人は、教育研究並びに施設設備のより一層の充実を図るため、本年度も、新学科の申請をはじめ、教育改革と施設設備の整備を引き続き計画的に推進した。

本年度は、4つのコースを開設するとともに、平成22年4月からスタートする栄養生命科学科およびロボット・メカトロニクスシステム専攻について、文部科学省から認可および届出受理を得た。

また、施設設備の整備においては、平成22年2月に栄養生命科学科のための施設が竣工した。また、平成20年にオープンしたKAIT工房が「日本建築学会賞」と「BSC（建築業協会）賞」を受賞し、国内外から注目を集めており、「夢の実現プロジェクト」参加団体を中心に学生の利用も増加している。

さらに、平成23年度中に学校教育法に基づく2回目の認証評価を受けるべく、プロジェクトを立ち上げるとともに、学内シーズのデータベース整備にも着手した。

このような学内外の諸要因を前提に、本法人は、事業計画に基づき、諸施策を果敢に実施した。

以下に、その主な内容をご報告いたします。

(1) 主な事業の目的、計画、進捗状況等

1. 学部教育の充実

(1) 動機付け教育、ものづくり教育の促進

早期体験型授業（PBL教育など）の一層の拡充、KAIT工房の活用

各学科では教育課程においてそれぞれに教育の充実をより一層図り、動機付け教育・体験型ものづくり教育を進めている。以下に若干の例を示す。

機械工学科は、物に触れる機会の多い簡単な実験を取り入れた体験的科目を配当している。1年次生より導入科目である「機械工学セミナー」、実習実演科目である「機械工学プロジェクト」「コンピュータ基礎」「プログラミングI」など、基礎から体系的・体験的に学ぶ創生型科目を重視した教育課程編成を行っている。

ホームエレクトロニクス開発学科では、導入系科目の見直し（PDCA）を常に行い、導入教育を強化している。ものづくり教育の推進として、エレクトロニクス関連技術について講義・実験・実習を一体化した体験型授業を通して行っている。また、企業と連携して、プロジェクト学習を中心に、製品開発などで求められる課題解決能力を養うとともに、社会問題を的確に捉える能力を備えた技術者の育成に取り組んでいる。

KAIT工房の活用については、平成22年度から「木材加工概論」「金属加工概論」「機械概論」の授業科目との連携を行う。今年度は、ものづくりに必要な基礎知識や適切な材料選択、加工の方法、体験的プログラムを通して知識の習得をより深めるための準備を進めている。

(2) 国際的に認められた技術者養成を目的とするJABEE（日本技術者教育認定機構）対応の教育プログラムの更なる推進（工学部機械工学科、電気電子情報工学科および応用化学科）、平成21年度機械工学科グローバルエンジニアコースの認証更新のための受審

平成21年度までで、JABEEプログラム修了者は413名となった。内訳は、機械工学科2

32名、応用化学科116名、電気電子情報工学科65名である。

機械工学科では、JABEEプログラム説明会を開催し、学生の理解度を高めている。また、認証更新については、実地審査を受け、認証された。

JABEE対応学科としてこの3学科は、将来の技術士としての資質を向上させるべく、更なる教育内容の充実（PDCAサイクルの充実）を図っている。

(3) 新設の3コースにおける教育内容の充実および施設設備の整備

機械工学科航空宇宙学専攻、ロボット・メカトロニクス学科人間福祉・健康科学コースおよび情報ネットワーク・コミュニケーション学科情報セキュリティコース

航空宇宙学専攻は、機械工学の基礎を身に付けた英語に強い航空エンジニアの育成を目的としており、オムニバス形式の動機付け科目を行った。1年次生より、導入科目である「航空宇宙学セミナー」、実習実演科目として「航空宇宙実験プロジェクト」などを学び、機械技術者として必要な素養と基礎知識、並びに体系的・体験的に機械工学と航空宇宙学を身に付け、更に留学、航空機操縦に関連した科目などを通して国際性の高い航空エンジニアを目指している。

施設整備については、フライトシュミレータや実験用ジェットエンジンの設備のほか、小型ガスタービン実験装置を取り付けるために、専用の排気ダクトとサイレンサーユニットを設置した。

人間福祉・健康科学コースでは、体験型科目を重視した教育課程編成が特徴であり「プロジェクト」「基礎工学演習」などの体験型科目を1年次生から継続的に学習することにより、一貫した体験教育を通じて問題を解決していく教育課程を編成している。これにより、技術者としての自己啓発が行われ、文系・理系の垣根を超えた人間力と科学的思考力を持って、健康・福祉の現場と社会の架け橋となる福祉・健康科学のスペシャリストが育成されることが期待される。

施設整備面では、教育効果を高めるため、福祉機器を用いたモデルルームや人間計測用のパフォーマンスルームの全面改装を行った。

情報セキュリティコースは、IT企業が求めるセキュリティ技術を持つエンジニアを目指しており、1年次生より「情報ネットワークリテラシーⅠ・Ⅱ」の体験型実習科目を学習している。また、ネットワークを利用するサービスに関するネットワーク応用技術、マルチメディアの実現手法とそのシステムに関するマルチメディア通信技術、人間とシステムの一体化を図るヒューマン・メディアコミュニケーション技術、セキュリティに関する法律および運用などを学び、高いセキュリティを要求される情報システム開発に従事できる技術者の育成を目指している。

(4) 教育体系の確立

①アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーの確立

教育体系等検討委員会において教育改革の方向性に基づいた本学の3つのポリシーの確立とカリキュラムの改編によるスリム化を進めている。

②一貫性のとれた教育体系等の構築（2010年4月に向け）と教育評価の厳密化

教育体系等検討委員会で教育改革の方向性に基いた新たな教育体系の骨格案の作成を行っており、平成22年度も継続して検討し、構築することとなった。

(5) 教職免許の更新に関連して、教職課程教育の充実と教職課程委員会の設置

平成21年4月に教職課程委員会を設置、教務委員会と連携し組織的な取り組みを図っている。

課程認定については、機械工学科・電気電子情報工学科、ロボット・メカトロニクス学科、ホームエレクトロニクス開発学科で中学校教諭一種免許状（技術）の申請を行い、受理された。また、平成22年度開設の栄養生命科学科についても栄養教諭一種免許状の課程認定申請を行い、受理された。

教職課程教育の充実のため、教職に関する科目の単位を平成22年度から卒業要件に含めることとした。また、教員の輩出をより促進するため、教員試験対策室の学生指導を強化し、教員採用試験1次合格者数の増加を図っている。

教員免許更新講習の準備については、政権交代により新制度へ移行する可能性があるため対応を保留している。

(6) 教学の立場からの新学部新学科など学部・学科組織、適正教員数の検討

学長の下にワーキンググループを設置し、平成22年度開設の栄養生命科学科も含めた全学的学部・学科組織および適正教員数を検討、第1次検討結果をとりまとめた。

2. 大学院の充実

(1) 大学院入学者の量的拡大

①授業料引き下げに係る時限措置（平成20年度更新）の継続と効果の測定

博士前期課程においては、志願者数127名（前年度118名）、入学者数94名（前年度103名）となり、前年度比で志願者数は増加した。入学者数は若干減少したが、入学者数の水準としては増加傾向にある。これは、授業料引き下げや奨学金対象者の拡大が、大学院進学者の増加に効果を表したと思われ、今後も当措置を継続していくとともにさらなる施策を検討する。

②社会人入学者の増加

社会人入学者は、現状では科目等履修生を含め在籍者数が少なく、増加のための積極的な取り組みには至っていない。

(2) 大学院における改組再編の推進、新専攻等の検討

平成22年度開設に向けて文部科学省に届出が受理されたロボット・メカトロニクスシステム専攻は、従来の学問分野による編成でなく、基礎、融合、発展の区分を導入して学生の能力開発課程を重視し、システムインテグレータの育成にあたりメカトロニクス専門分野と学際分野に関する専門能力を縦横に段階的に開発することを目指している。また、平成22年度応用化学専攻の名称変更の届出を行うべく、学則変更など準備を進めている。

(3) 国際的な通用性、信頼性の向上

①大学院評価による質の確保（専門分野別自己点検・評価の実施、専門分野別評価への対応等）

平成19年度から施行された大学院設置基準の改正に伴う対応は、教育内容として人材養成の目的と教育方針を新たに定めて公開するに留まっており、大学全体の内部質保証の一環として、大学院の組織、運営体制の全面的見直しや体制強化を行う予定である。

②国際的に卓越した教育研究拠点の形成（グローバルCOEプログラム等への対応）

工学教育研究推進機構を中心に、学内での拠点の充実を進めているが、今のところ国際的な研究拠点の形成には至っておらず、関連実績としても交換留学生の受け入れの実現に留まっている。

(4) カリキュラムの改善・改革

大学院活性化委員会において、人材養成目的に沿ったカリキュラムの検討を始めており、継続して平成22年度にカリキュラム改訂を推進していく。

3. 教育研究活動の推進

(1) 学部、大学院のFD義務化、SD要請を受けた研修の促進

教育開発センターを中心に、全教職員を対象とした合同の研修会を2年間に亘って実施した。テーマや運営方法を修正しつつ全員が問題意識を共有し、その解決に向かう活発な意見交換や個人発表が行われた。平成22年度には課題や問題点を活かして総括と報告書の取りまとめを行い、より発展させた研修会の実施を検討していく。また、このほかに、教育シンポジウム、FD講習会、授業公開月間を実施した。

(2) 多様な教員組織、教育支援による教育研究の展開

教員組織については、任期制も含めた専任の教授—准教授—講師—助教、助手の組織に加え、特任教員、非常勤講師、技術支援スタッフにより、きめ細かい教育を行っている。さらに、教員定数や任期制教員（特任教員を含む）の職務の明確化など、より効果が高い組織作りを目指して検討を継続している。また、教員の業務を補助する学務補助員の導入を開始した。

研究の多様化に伴い、「神奈川工科大学ヒトを対象とする研究に関する倫理規程」を定め、学内の研究者に周知した。また、倫理審査委員会が発足した。今年度は、学内から22件の申請があり、厳正な審査が行われた。また、動物実験についても適正に実施するため「神奈川工科大学動物実験規程」を定め、動物実験委員会を設置し、体制を整えた。

(3) 附属図書館のハイブリッド・ライブラリー化への取り組み

資料に関しては、雑誌4745タイトル、特に欧文学術雑誌は、ほぼ100%電子化した。図書については、769タイトルをWEBで利用可能な状況として整備し、所蔵資料のデジタル化についても順次着手している。また、地域NPOと共同しての歴史資料のデジタル化作業が科研費（研

究公開促進費)に採択され、図書館の技術を活かした地域貢献も行った。このほか、JST(科学技術振興機構)のシーズ発掘研究に「次世代パスファインダー開発」が採択され、他大学に先駆けした最先端のレファレンスサービスの開発と提供に着手できた。こういった実績や環境整備により、図書館のホームページへのアクセスは前年比117%と増加しており、ハイブリッド・ライブラリー化が進んでいる。ただし、竣工から25年が経過した図書館は、その内部でのインターネット利用環境などの整備が遅れており、今後の課題となっている。

(4) 教育開発センターによる教育改革の推進

教育開発センターのもと、教育体系等検討委員会により、本学の教育体系の見直しを行っている。また、学士課程教育の充実を支える教職員の職能力の成長を図るために、平成20年8月より全国に先駆け教職員の合同研修会(1泊2日)を実施し、今年度で全教職員が参加した。協働する中で自己啓発の重要性への意識が高まり、職能開発の推進に向けた機運が醸成されつつある。このほか、教育シンポジウムの開催や学生授業アンケートおよび授業公開を実施し、学生の評価や教職員参観によりそれぞれの授業改善、理想の教室に近づける取り組みを行い、教育改革を推進している。

(5) 情報教育研究センターによる全学的な教育研究支援および同センター内各研究室の充実

①全学的な教育研究支援

本学が有する情報資産の適正な管理運営のため、「情報セキュリティポリシー」を作成し、ホームページで公開した。また、「情報セキュリティポリシー規程」案についてもとりまとめた。さらに、学内で使用されているソフトウェアの管理についても基本的な考え方について検討し、規程化を進めている。

②研究室の充実

「情報教育」「高速ネットワーク」「計算理工学」「デジタルコンテンツ」の4研究室から構成され、日本私立学校振興・共済事業団の補助金を利用して研究を進めている。研究室の充実を図るために、所員の公募を実施し、結果31名の教員が所員として研究を行っている。

(6) 工学教育研究推進機構の整備およびこれによる組織的な教育研究の支援

教育関係については、体験型教育を行う施設である「回路デザインセンター」は、自動車システム開発工学科、ロボット・メカトロニクス学科、電気電子情報工学科、情報メディア学科、ホームエレクトロニクス開発学科などの多くの学科でプロジェクト研究や学生実験に活用され、さらに、春期・夏期休暇中にも企業の講師を招聘し集中講義を開催するなど、社会で役立つ技術者育成の場となっている。ほかの各センターについても計画通り活用されている。また、工作工場では、新たに機械工学科航空宇宙専攻の学生の実習が加わるとともに、工作業務の依頼が増加している。

研究関係については、「先端工学研究センター」は14の研究室で構成されており、設備が老朽化した「未来型オフィス研究室」を廃止し、新たに補助金で導入した大型設備(感覚・認知行動測定システム)を活用する「認知行動科学研究室」を開設し、ロボット・メカトロニクス学科、情報ネットワーク・コミュニケーション学科、ホームエレクトロニクス開発学科、情報メディア学科が連

携してヒューマンインターフェースに関する研究に着手している。今後も、適宜研究室の改編を進めていく。

(7) 外部の競争的教育研究資金の導入促進

教員の研究は、科学研究費補助金や外部団体研究助成などで行うことを基本方針としており、科研費採択率向上のために、計画調書の閲覧、計画調書の記載に関する支援体制を整えるなどの施策を継続実施した。しかし、平成21年度の科学研究費補助金の獲得状況は、採択件数25件（前年度27件）、助成額3,402万円（前年度4,178万円）と前年度を下回る結果であった。

また、外部団体や公的研究助成に関する公募情報を関連教員へメールで案内する等の施策を実施した。さらに、産学連携による外部資金導入活動については、そのサポート部門であるリエゾンオフィスにおいて、窓口部門として教員の支援を行っている。しかし、経済不況の影響を受けて、外部団体からの研究助成についても、3,988万円（前年度5,381万円）と減少している。

(8) 産学官共同研究の推進、リエゾンオフィスの活動充実

産学連携の学外に対する窓口であるリエゾンオフィスには、多くの問合せや技術相談が寄せられ、本学教員で対応可能な技術相談は約130件に及んでいる。学外からの問合せの約60%が地域内企業、公的機関からの問合せであり、関連教員と連携して産学官共同研究へ展開した。実績としては、共同研究として実施した案件が8件、委託研究として受託した案件が3件、行政機関からの受託が3件あった。引き続き、産学官連携の窓口としてのリエゾンオフィスの活動を強化していく。

4. 国際化の推進

(1) 国際交流促進に関するビジョンの策定

短期海外研修制度、半年留学制度、交換留学制度、留学生の受け入れなどに関して、国際センター運営会議で検討し、推進している。これら現在展開している国際交流プログラムを前提として、建学の理念や教育方針と整合させ、留学生30万人計画など国家戦略や他大学の先駆的な交流実績などを調査して、国際交流に関するビジョンの策定を行うことを計画している。

(2) 国際センター主導による学術交流協定の促進、学術交流協定校との関係強化、海外留学の支援、留学生の受け入れ態勢の充実、受け入れ数の増加等

新たな海外の大学との学術交流協定については、インド情報技術大学ジャバルプール校と、また、国際高大連携協定を韓国情報メディア高校と締結した。

海外短期研修プログラムは、英語研修、機械工学、バイオ、情報メディア、自動車の各研修を実施したが、夏季の英語研修が新型インフルエンザにより中止となり、参加人数は減少した。半年留学プログラムはバイオのみ実施したが、3名中2名が日本学生支援機構の補助金を受給することができた。

アメリカの協定校から講師を招いて行った夏季特別講座については、科目登録および単位認可を可能として応用バイオ科学科と情報メディア学科で実施した。また、機械工学科航空宇宙学専攻の「留学英語」を夏季および春季集中講座として実施した。

平成21年9月には、単位認定プログラムとしてアメリカの協定校から約30名の学生が来訪し、

10週間を本学で過ごして、本学の学生や教職員へ刺激を与えた。

海外の協定校との交換留学生の受け入れおよび派遣については、揚州大学大学院の学生1名を受け入れた。また、台湾の明道大学からは平成22年度に2名を受け入れることが決定した。今後の課題としては、本学学生の派遣である。

海外入試は、仁川にある韓国情報メディア高校において実施したのみで、韓国のソウルや中国では実現できなかった。中国においては、別科出願者が増加し、33名が秋期入学した。

在日留学生の受け入れとしては、国内日本語学校、タイ王国およびサウジアラビア王国の国費留学生の増加を図ったが、成果を得るには至らなかった。

(3) 基礎・教養教育における外国語カリキュラムの充実

英語では、入学時および1年後期のプレースメントテストにより、少人数の能力別クラス編成を行い、さらに単位を落とした学生に対しても特別クラスを設けるなど、学生の学力に見合ったきめ細かな授業を行っている。英会話では、ネイティブ・スピーカーの教員による授業を実施し、「聞く、話す」能力向上を目指している。また、海外研修は、実用的な英語力ならびに異文化理解への視点を実際の外国生活により養うよい機会となっている。本学はTOEIC、TOEFLや英検の試験会場にも選定されており、英語の実力アップや資格取得を目指す学生に対しても整った環境を提供している。また、専門学科との系列会議を年2回実施し、非常勤講師との懇談会も開催することで、本学の外国語教育のあり方についても有意義な意見交換を行っている。

(4) 学生、地域、一般、学会等を対象とする国際的な「シンポジウム、講演会、委員会、研究会等」の企画、実施

交流活動としては、開成町教育委員会との協働による小中学校への留学生の派遣を行っている。また、応用バイオ科学科と情報メディア学科が実施する夏季特別研修を拡大し、近隣高校から多くの参加者があった。国際的なシンポジウムなどの企画・実施は、引き続き検討していく予定である。

5. 施設・設備等の活用、整備充実

(1) キャンパス再開発後の諸設備の活用

①K2号館（学生サービス棟）講義室

全室に映像投影機器を設置、現代の学生の体格を考慮した机・椅子の配置・導入などにより、旧講義棟（B2～4号館）よりも教育環境が向上し、有効活用されている。また、講義室にバリエーションを持たせたことで、催し物や学生の課外活動においても多目的の活動に対応可能となり、各種学会分科会開催や就職企業講演会、学生団体研修会、クラブ・サークル活動などで有効活用することができた。

②中央緑地公園

大学中心地の学生の憩いのスペースとして活用されている他に、学科教育研究活動およびCO2削減プロジェクトなどによるシンポジウムなどで環境対応自動車の展示、キャンドルナイト実施会場としての活用、また、学園祭開催時の中心会場として有効に活用されている。今後は厚木市や近

隣住民のイベント会場としての活用検討を進めていく。

(2) 学部・学科新設等に対応した施設の検討、実施

栄養生命科学科開設に向け、設置基準のクリアと受験生へのアピールの両面で、設置規定施設の整備および規定備品の調達を行った。特に、HACCP（注1）に基づく調理施設整備では、限られた面積の中で、また、本学がこれまで培ってきた学問分野でないため、学内に専門の教員が不在の中、着任予定教員の意見のほか、他大学情報および複数業者の提案を参考に検討を進め、対外的にも利用者からも魅力的な施設設備として整備を実施した。

注1：食品を製造する際に工程上の危害を起す要因を分析し、それを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する衛生管理の手法。

(3) 食堂改修、クラブハウス改修等の検討、実施

クラブハウス改修については、課外活動活性化の一助とすべく、また、学生達が利用・活動しやすいよう検討を重ね、全面的な学生の協力もあり、短期間で改修を実施した。

第一食堂改修については、食堂とトイレの美観と機能を大きく向上させ、より快適な食事とくつろぎのスペースとし、整備を実施した。

(4) ECO活動、省エネルギー、省資源等の推進

「チームマイナス6%」賛同活動として、ECO活動の参考となる見学会、講演会、ECO推進活動としての、省エネルギー学内巡回、ECO清掃活動、大学一本厚木駅間徒歩移動体験などを実施し、ECOおよび省エネルギー活動を推進した。この活動は政府方針にあわせ「チャレンジ25キャンペーン」賛同活動へと発展的に移行させ、引き続きECO活動、省エネルギー・省資源活動を実施する。

(5) 当年度施設改善計画の実施

実施要望があった施設改善計画について、次の事項を実施した。

- ①C2号館E105室間仕切りの整備
- ②5224講義室プロジェクターの整備
- ③C4号館4103室空調の整備
- ④応用バイオ科学科就職事務室の整備
- ⑤C5号館226室（PC教室A）空調の整備
- ⑥B5号館2301・2302講義室プロジェクターの整備

6. 学生指導とサービスの向上

(1) 学生相談室、健康管理室、学生サポートセンター等による学生生活（特に精神面および身体面）の一層の支援

健康診断の実施について学生の保護者に対して葉書による通知を行った結果、受診率が前年度より10%程度向上し、70%となった。しかし、再受診日の設定ができなかったため、目標受診率

の90%には至らなかった。

オリエンテーション期間にメンタルチェックを行い、入学時の精神的に不安定な学生を軽症の段階で把握し、対応を行っている。今年度は、問題を抱える学生に学生相談室利用の呼びかけを行い、28名をサポートした。また、学生課、クラス担任、保護者の連携を積極的に行える環境整備を進めている。

(2) ボランティア活動等学生による自主活動の育成支援（顕彰を含む）

厚木市との連携ボランティア活動は、清掃活動、夕涼みイベント、B級グルメイベントなどに積極的に学生が参加した。また、ECOチームと学友会、広報チーム、自動車部との連携により、様々なECO活動への意識喚起を行っている。

(3) 各種スポーツ、文化活動の強化支援

ボート部と硬式テニス部にコーチングスタッフが加わり、両部のAOスポーツ推薦入試を追加導入した。また、サッカー部は新監督となり、活動の活性化およびAOスポーツ推薦入試に向けての足がかりを作った。AOスポーツ推薦入試入学者に対しては、学業面（多欠席学生や学業に問題のある学生）について顧問と監督を通してサポートを開始した。

吹奏楽部や軽音楽部による学内野外ステージを利用した演奏会（オープンキャンパスやキャンドルナイト）を実施し、好評を得た。

硬式野球部の公式戦にあたって、春秋2回の応援ツアーを行った。秋にはチアダンス部と吹奏楽部による応援を実施し、選手の意欲向上に貢献するとともに、本学の活力を他大学や野球連盟といった外部にアピールすることができた。また、第6回神奈川産学チャレンジプログラムへの参加チームが3チームに増加し、うち2チームが優秀賞を受賞したことも学生の意欲の高まりとともに、学外に対して本学の存在感を知らしめる機会となった。

(4) 独自の奨学・優遇制度の一層の充実、経済危機に対応した支援の充実

自宅外給費生の継続有資格者は55名（前年度比56%）、同じく授業料免除者の場合は、20名（前年度比69%）と減少している。

学生課とキャリア就職センターとの連携で、早期からの就職意識向上に関する支援を継続的に実施し、また、特に自宅外給費生に関しては、支給日に学生課窓口で声がけを積極的に行い、問題を抱えている学生の早期発見と支援を試みている。

(5) 基礎教育支援センターおよび各学科等による学習支援の充実

基礎教育支援センターでは、多様化する入試制度や学力低下に対して学習の補完、補講教育が展開されている。各学科の学習支援として授業時間外の一定時間、教員が教員室をオープンにして、学生のあらゆる相談に応えるオフィスアワーや授業での疑問点、履修プラン、資格試験など、学習上のあらゆる相談に対する学習相談室を設けて支援を行っている。

(6) 父母懇談会の充実とその活用

9月のシルバーウィーク期間に集中して、5日間13会場での父母懇談会を開催した。事前準備での関係事務各課の連携を強化、保護者への成績配付後の相談対応により、学業不振者などへの取り組みが強化されたことで、出席者は642名と前年より15%増となり、積極的な保護者の参加が目立った。また、保護者と教員との個別面談に時間を割いたことで、連携を強めることができた。

(7) 学生証（教職員証を含む）ICカード化によるモバイル学生証、電子マネー等のシステム導入後のサービス拡大

モバイル学生証のメニューデザインを刷新するとともに、これまでの電子マネー、学生専用ホームページ（KAIT WALKER）、出席調査およびリアルタイム確認、個人情報、キャンパスナビ、保護者への出席情報配信といったサービスに加え、「TOPICS」「学年暦」「Webカメラ」「k a p l iへの要望」など、付加的サービスを順次提供した。

モバイル学生証システムの実用性と利便性がさらに向上したことにより、新入生はもとより、在学生においても利用者が大幅に増加し、学生全体の7割弱（約3,300名）まで普及しており、一層の便宜と効率良い活用を図るための基盤整備が進んだ。

7. 就職支援を核とする進路支援体制の拡充と強化

(1) 全方位キャリア教育体制の確立

①早期キャリア教育を含む学年別・分野別教育の推進

「就職に強い大学」というブランドイメージの向上と早期キャリア教育を含む教育・講座の推進を目指している。

「キャリア教育」科目群を正課授業として導入するには至らなかったが、学内においてキャリア教育の重要性は年々理解度が高まっており、平成22年度導入に向け、取り組みを強化していく。キャリア就職委員会では、本学の特徴活用を議論するワーキンググループを開設し、キャリア教育講座の見直し点検を行っており、全学的就業力向上プログラムへと発展させたい。

「職業講座」では、一人でも多くの学生が模擬試験（筆記）を受験し「試験への対応の仕方・自己の理解力不足」を把握できるよう試験回数を増やした。また、早期キャリア教育の柱である「職業準備講座」では、受講後の満足度が受講者全体の97.4%（前年度96.2%）と前年を上回る結果となった。

本学の「就職力ブランド」を高めるため、モチベーションの高い学生および成績優秀な学生に早期から働きかけ、全体の底上げを目的に1年次生対象の課外講座「技術者研究者育成支援セミナー」を毎月1回、受講者45名で開講し、企業講師から高い評価を得ることができた。今後は受講者をさらに増やし、継続実施していく方針である。

②キャリアアドバイザー制度の評価・刷新・充実

低学年次は将来のキャリア形成意欲が低く、キャリアアドバイザーによる面談は少ないことから、講座開講についての実施もできなかった。しかし、低学年次からの利用推進という観点から、1・2年就職準備講座参加学生のフォローアップ面談を行った。一方、高学年次生は厳しい就職環境の

なか、就職活動直前より「履歴書およびエントリーシートの添削」や「模擬面接」などの依頼が大幅に増え、キャリアアドバイザーの活用者は増加している。

③インターンシップによる実践的キャリア教育の促進

「事前講座」を充実させ、本学への求人企業および内陸工業団協同組合との連携を密にし、受け入れ先とのマッチングを図るべくインターンシップマッチング会を開催した。

(2) 不況時進路対策の推進

①新分野企業を含む、新規就職先の開拓と連携強化

厳しい経済環境のなか、企業による「厳選採用」「採用数の抑制」「採用中止」などで、内定率は学部生が93.76%、大学院生が98.75%（詳細は後記就職状況参照）となり、学生の就職環境は氷河期以上の厳しいものとなった。しかし、厳しい環境のなかでも本学が長年培った人事担当者との絆などにより、合同企業説明会・産学懇談会への参加企業は前年並みであった。一方、学生の合同企業説明会参加者数は前年度に比べ約2倍の大幅増となったが、企業の厳選採用により、厳しい状況であった。

就職先の新規分野等の開拓として、本学が所属している各研究会・地方自治体・情報誌などのセミナーへ積極的に参加し、そこで知りえた企業を職員が直接訪問することで交流を広げ、かつ、深めている。特に、新たに卒業生を出し始めた応用バイオ科学科では積極的に情報収集にあたった。また、次年度からの対策として、優良就職先への実績を増やすための新たな人脈ネットワーク作りの方策を検討した。

②大学院進学・留学などの進路支援

保護者への「進路対策ガイダンス」を実施し、大学院進学の利点を説明した。この結果、厳しい就職環境もあり、大学院進学者は大幅に増加した。また、学生が研究生として在籍しながら就業力を向上し、就職活動を継続して行うことができるようフォローアップ講座などの支援体制を構築し、69名が利用している。

③卒業生のアフターケア

卒業生に対して求人情報を提供する就職情報システムの運用を開始した。厳しい経済環境のなかで企業がリストラを行い、本学の卒業生へも影響がでていることから、就職情報システムを利用する卒業生が増えており、個別面談も随時実施している。

8. 地域社会との連携強化

(1) 小中学校の教育支援と高大接続・連携の促進

教育交流による連携として30校の高等学校と協定を締結している。互いに実のある連携を実施することが重要であり、カリキュラムでの高大連携を教育体系等検討委員会で検討している。

小・中学校とは、本学の教員が厚木市内の小学校の授業の中で、理科への興味と理解を深めるき

っかけ作りを目的とした「理科教室」を実施している。また、学習のサポートとして本学の教員志望学生が、神奈川県教育委員会のスクールライフサポータ派遣事業や厚木市教育委員会の学習支援ボランティアに参加し、活動している。

(2) 地元企業との産学共同研究の推進

地域公的機関の関連委員会の委員として参画すると共に、厚木市、厚木商工会議所（産学官共同事業推進検討委員会、広域的新事業支援ネットワーク拠点事業など）、相模原市、神奈川県中小企業センター、神奈川県産業技術センター、神奈川県科学技術アカデミー、川崎市産業振興財団、TAMA協会、かながわ産学公連携推進協議会、首都圏南西地域産業活性化フォーラムなどと連携して、企業ニーズの収集と産学連携研究の推進を図ってきた。

産学官連携活動については、大学の成果を広く地域社会に紹介し、技術シーズと企業ニーズのマッチングを図る場として、外部展示会、研究会、講演会等への出展・参加を積極的に行った。地元主催の展示会等への参加は8件、このほか本学主催の主要な産学官地域交流イベントとしては、「産業クラスター計画」「太陽エネルギー利用施設の見学・説明会」「アルコールで動く燃料電池の性能コンテスト：燃電コン」などが挙げられる。

(3) 出前講義、公開講座等の主催・充実

地域社会の連携として公開講座・サマースクールの開講等、地域に根ざした活動を積極的に行っている。サマースクールは、参加者の約5割の生徒が本学に入学しているという統計結果が出ており、今後も効果が期待できるため、一層の充実を図る。

(4) 図書館を含む大学施設の地域開放の推進

地元自治会の防災訓練会場、近隣保育所運動会会場、厚木北高校テニス部および陸上部の活動場所等としてグラウンドを利用提供している。また、講義室については、近隣企業の研修会場としての利用や、情報処理技術者試験会場としての利用などに提供を行なった。さらに厚木市県人会総会および公民会総会にて第四学生食堂（カフェテリア）も利用提供するなど学生の活動に支障がない範囲で地域利用に供している

図書館で行っている地域住民と地域企業への閲覧と貸出のサービスは、厚木中央図書館などでの広報もあり、利用登録者が62名から101名へ増加している。

(5) 厚木市との包括協定に基づく地域連携

厚木市内5大学と厚木市の包括協定に基づく、あつぎ協働大学が実施された。

(6) 厚木市内3大学共同開催のシンポジウムの推進

情報教育研究センターが事務局となり、東京工芸大学、湘北短期大学共催のIT・教育シンポジウムを開催した。

(7) 各種地元スポーツ・文化大会の主催・後援の一層の促進

地元から高い評価を得ている少年少女ドッジボール大会、少年野球大会、少年サッカー大会、ゲートボール大会、小学生バレーボール大会、神奈川県高等学校囲碁大会に加え、神奈川社会人野球クラブチーム大会を開催した。これらの開催を通して、地域との連携を深め、本学のアピールを行っている。

(8) 社会人再教育、生涯教育体制の整備・充実

地域社会との連携強化を具現化するために、公開講座、スキルアップ講座の充実、スポーツ、文化、ボランティア、環境問題などに関する地域貢献、小中高校生、一般社会人、地元住民を対象とした地域貢献を積極的に推進しているが、社会人再教育や生涯教育に対する取り組みが今後の課題となっている。

9. 自己点検評価の充実、促進

(1) 2007年度—2008年度（平成19—20年度）の自己点検・評価報告書の出版

2004年度—2006年度（平成16—18年度）の自己点検・評価報告書の作成において生じた問題点を改善し、認証評価を視野に入れた自己点検・報告書の作成を行い、平成21年12月に配付・公開した。

(2) 2009年度（平成21年度）度の教員自己評価の実施

教員個々が、自らの「教育」「研究」「業務」の項目について評価を実施した。各項目の部会および総合部会において、データの検討や問題点の抽出を行い、「神奈川工科大学 教員自己評価報告書」にまとめ、平成22年3月に全教員および関係者に配付した。

(3) 2011年度（平成23年度）の大学基準協会による認証評価に向けた体制作り

2年後に予定されている認証評価について、事前の情報収集を開始した。また、全学的な体制整備として、役員、教職員一体となったプロジェクトチームを発足させ、自己点検書作成のための執筆者会議を2回開催して役割分担と日程を確認し、作業を開始した。

内部質保証の仕組みについては、引き続き検討している。

(4) 教育研究の評価を中心とする全学的な自己点検・評価の実施

大学院の担当教員の資格を、より厳格に見極めるために、「神奈川工科大学大学院工学研究科担当教員の資格審査基準に関する規程」を定め、これに則り教員任用の選考を実施した。また、任用の審査基準は、教員の昇任審査においても適用した。また、業績についてのデータベースを、より精度の高いものに構築している。

10. 目標入学者数の確保と質の向上

(1) 受験生確保のための企画広報諸事業の充実

①効率、効果が高い広報媒体の活用

過去の資料請求数や出願率を考慮して広報媒体を選択・活用することで、資料請求数は前年度同時期を上回ることができた。

②高校、予備校のネットワーク充実と活用

受験生確保の重点地区には、進学アドバイザーを中心に本学独自のネットワークの充実を行った。

③高校教員個々のネットワーク充実と活用

高校理系教員用に科学・研究の話題をまとめて月1回配布するなど、新たな企画を実施し、ネットワークの充実を図っている。

④オープンキャンパス等のイベントの効果的実施

案内の見直しなどにより、オープンキャンパスの参加者数は、昨年度を上回った。また、参加者の満足度も前年度を10%程度上回ることができた。

⑤本学のマスコミ紹介の増加とHPの充実

マスコミへのリリース回数を増やしたが、新聞などで取り上げられた回数は、前年と同レベルで推移した。ホームページについては、新たな学びの紹介を中心に充実を図った。

(2) 目標入学者数確保に向けた入試業務の充実

①入試方法の検討（教育と連携を重視）

アドミッションポリシーを具体的な内容で策定・公開した。

スタートミーティングの充実を図り、全学科で実施した。具体的には、入学後の大学生活をイメージしやすくするため、1年生オリエンテーションの要素を取り入れた。また、入学前プログラムを前年度に引続き実施した。

②入試日・入試会場などの見直し

入試日については、受験生の大学決定時期が遅くなり始めていることを視野に入れ、AO入試の一部の時期を遅くし、一般B日程入試をこれまでより2日遅くした。

入試会場については、出願状況などを勘案し、新たに岡谷と四日市に会場を設置し、静岡を沼津に変更した。

③公平性・公正性の高い入試の実施

従来と同様に、評価方法・合否判定方法、面接のポイントの公開、合格者数の公表、結果問い合わせへの対応を行った。

(3) 大学のブランドイメージアップを含む広報活動の充実・強化

「大学名を多くの人に知ってもらう」という観点から、大型ビジョン、駅看板、CMなど幅広い媒体で長期間にわたって展開してイメージアップに努めるとともに、横浜開港150周年協賛、厚木市子ども科学館ネーミングライツパートナー、全国高等学校情報処理選手権協賛などの新たな企画に加わることで広報活動の充実・強化を図った。

1.1. 法人の経営・管理運営

(1) 戦略的経営による経営力の強化

日常業務の処理体制を強化するため、全体理事会（月1回 学長・副学長出席）、定例理事会（月1回 学長出席）、担当理事連絡会議（月1回）等、理事者による会議の綿密さを高め、戦略的に重要な経営事項を迅速かつ適切に決定することにより、経営戦略の強化を促進している。

(2) 収入源の拡大と収支均衡の確保、財政基盤の安定化

教育研究の充実に資する重要な設備投資を実施しつつ、収入と支出の均衡に努め、財政基盤の安定化に努めた。

なお、財務状況については、「財務の概要（平成21年度決算）」をご参照。

(3) 創立50周年に向けた組織編成、企画等の実施

卒業生との一層の連携強化をはかり、同窓会組織をより強化するためホームカミングデーを契機として、県別の同窓会立ち上げ等に取り組んでいる。

(4) 法人の点検評価等を含む内部監査の充実、コンプライアンスの徹底

科研費補助金などに対する外部資金監査に加えて、今年度は総務部および学務部に対する業務監査を実施し、業務の適正な執行を確保するための具体的な活動が軌道に乗ってきた。

また、コンプライアンスを客観的に担保する制度の一つである情報公開を一層促進するため、財務情報の公開を含め、外部に対する積極的な情報公開を定めた「情報公開規程」を制定した。

(5) 教育改革の内容を盛り込んだ学生、保護者等に対するマニフェストの作成、宣言

教育改革の検討が継続しており、引き続き作成を目指していく予定である。

(6) 経営面から見た新学部新学科等の検討、各学部学科における適正定員の見直し

18歳人口の推移はもとより、志願者動向や卒業後の進路などを勘案し、新たに平成22年度スタートの栄養生命科学科の設置を入学定員80名として文部科学省へ申請した。併せて入学定員を機械工学科(150→140)、応用化学科(70→60)、情報工学科(150→140)、自動車システム開発工学科(105→95)、ロボット・メカトロニクス学科(90→80)については各10名減とし、情報メディア学科(140→150)は10名増とした。

この結果、入学定員は1,045名から1,085名へ40名増となった。

(7) 経営面から見た教員組織の検討

教員定数について、法人からの案を教学へ提示し、教学案との擦り合わせを行っているが、任期制教員のあり方や、スタッフ職のあり方などの問題も含め、継続して取り組んでいく。

(8) 事務部門における職員適正数の見直し

専任職員、嘱託職員、臨時職員といった直接雇用の職員については、一定の目標値を策定したが、派遣職員、業務委託なども含めた人件費や業務内容の見直しについては、引き続き検討を進めている。

(9) 全学的な情報セキュリティ体制の整備

情報セキュリティポリシー検討委員会を設置し、本学の情報セキュリティポリシーの作成と公開および情報セキュリティ規程の作成を行った。

(10) 戦略的教育研究(特に卓越した教育研究、若手育成)の助成・支援の継続

「特に卓越した教育研究」で4件、「若手育成」で6件を採択した。

(11) ホームカミングデー(平成19年度開始)の企画・充実

第3回ホームカミングデーを幾徳祭と同日の平成21年11月7・8日に実施し、735名の参加があった。

ホームカミングデーは、次年度以降も実施していく予定である。

(2) 入学・就職状況

平成21年度の学部生ならびに大学院生の入学・就職状況は、次のとおりです。

1) 入学状況

【学部生】

()内は、対前年度増減数

	平成21年4月	平成20年4月
	工学部 3 学科 情報学部 3 学科 創造工学部 3 学科 応用バイオ 科学部 1 学科	工学部 3 学科 情報学部 3 学科 創造工学部 3 学科 応用バイオ 科学部 1 学科
志願者数	3,628 名 (△5 名)	3,633 名 (103 名)
入学者数	1,160 名 (△20 名)	1,180 名 (6 名)
在学者数	4,749 名 (△48 名)	4,797 名 (△32 名)

【大学院生】

()内は、対前年度増減数

	平成21年4月	平成20年4月
博士後期課程	5 専攻	5 専攻
博士前期課程	5 専攻	5 専攻
志願者数		
博士後期課程	1 名 (△1 名)	2 名 (△2 名)
博士前期課程	127 名 (9 名)	118 名 (53 名)
入学者数		
博士後期課程	1 名 (0 名)	1 名 (△2 名)
博士前期課程	94 名 (△9 名)	103 名 (46 名)
在学者数		
博士後期課程	5 名 (△5 名)	10 名 (△5 名)
博士前期課程	203 名 (42 名)	161 名 (27 名)

2) 就職状況

【学部生】

	平成21年度 (対前年比)	平成20年度 (対前年比)
卒業生数	1,008 名 (△24 名)	1,032 名 (△26 名)
(進学)	276 名 (145 名)	131 名 (△7 名)
(その他)	74 名 (35 名)	39 名 (12 名)
就職希望者数	658 名 (△204 名)	862 名 (△31 名)
就職者数	617 名 (△206 名)	823 名 (△62 名)
求人企業社数	3,390 社 (△989 社)	4,379 社 (△58 社)

○内定者アンケート調査による内定満足度

- ・満足している 48%
- ・だいたい満足している 45%
- 合計 93%

【大学院生】

○大学院修了者は94名で、就職希望者80名中79名が就職した。

3. 財務の概要

平成21年度決算の概要は次のとおりです。

なお、平成21年度財務計算書類につきましては、財務部経理課に備え付けてあります。

(1)資金収支

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,415	6,426	△11
手数料収入	97	98	△1
寄付金収入	25	24	1
補助金収入	962	963	△1
資産運用収入	250	251	△1
資産売却収入	1,806	1,810	△4
事業収入	32	36	△4
雑収入	189	190	△1
前受金収入	1,044	1,256	△212
その他の収入	416	417	△1
資金収入調整勘定	△1,353	△1,377	24
当年度資金収入合計	9,883	10,094	△211
前年度繰越支払資金	5,401	5,401	
収入の部合計	15,284	15,495	△211

(支出の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,843	3,828	15
教育研究経費支出	2,137	2,188	△51
管理経費支出	759	736	23
借入金等利息支出	36	36	0
借入金等返済支出	154	154	0
施設関係支出	592	609	△17
設備関係支出	699	609	90
資産運用支出	3,007	3,054	△47
その他の支出	776	762	14
資金支出調整勘定	△672	△492	△180
当年度資金支出合計	11,331	11,484	△153
次年度繰越支払資金	3,953	4,011	△58
支出の部合計	15,284	15,495	△211
当年度資金収支差額	△1,448	△1,390	△58

平成21年度収入は10,094百万円、支出は11,484百万円となった。資金収入は次年度入学生の納付金前受金収入を主因に予算対比211百万円増加となり、支出面で教育研究経費支出増等から153百万円増加となったものの、当年度収支差額は予算を58百万円上回った。

(2)消費収支

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,415	6,426	△11
手 数 料	97	98	△1
寄 付 金	32	33	△1
補 助 金	962	963	△1
資 産 運 用 収 入	250	252	△2
事 業 収 入	32	36	△4
雑 収 入	189	190	△1
帰 属 収 入 合 計	7,977	7,998	△21
基本金組入額合計	△1,398	△1,324	△74
消費収入の部合計	6,579	6,674	△95

(支出の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	3,762	3,746	16
教 育 研 究 経 費	3,273	3,298	△25
(内減価償却額)	(1,136)	(1,109)	(27)
管 理 経 費	789	769	20
(内減価償却額)	(30)	(35)	(△5)
借 入 金 等 利 息	36	36	0
雑 支 出	11	23	△12
消費支出の部合計	7,871	7,872	△1

帰 属 収 支 差 額	106	126	△20
帰 属 収 支 差 額 比 率	1.3%	1.6%	△0.3%
当 年 度 消 費 収 入 差 額	△1,292	△1,198	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	△2,223	△2,223	
基 本 金 取 崩 額	0	0	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	△3,515	△3,421	

帰属収入は、予算対比21百万円の増加となった。一方、支出面はほぼ予算どおりとなった。

この結果、帰属収支差額は予算を20百万円上回る126百万円となり、帰属収支差額比率は1.6%となった。

なお、基本金組入額は予算対比若干減少しているが、平成22年度開設の新学科（栄養生命科学科）にかかる建物の建設、機器備品の取得等もあり、基本金組入額が大きく当期の消費収支差額は1,198百万円の支出超過となった。

(3)貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	25,828	25,159	669
	有形固定資産	17,925	17,863	62
	その他固定資産	7,903	7,296	607
	流動資産	5,745	6,454	△709
	合 計	31,573	31,613	△40

(負債の部、基本金の部、消費収支差額の部)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	2,278	2,507	△229
	流動負債	2,029	1,966	63
	計	4,307	4,473	△166
基本金		30,687	29,363	1,324
消費収支差額		△3,421	△2,223	△1,198
合 計		31,573	31,613	△40

資産運用のため有価証券を購入したことから前年度対比その他固定資産が増加しており、この購入のため流動資産の現金預金が減少している。

なお、正味財産（基本金＋消費収支差額）は、前年度比126百万円増加し27,266百万円となった。

以 上